



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 フューチャー株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	17,265	0.2	1,912	1.3	1,487	31.7
28年12月期第2四半期	17,225	1.1	1,937	7.5	1,129	5.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,405百万円 (15.1%) 28年12月期第2四半期 1,220百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
29年12月期第2四半期	33.26
28年12月期第2四半期	25.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	24,289	18,411	74.6	405.37
28年12月期	23,063	17,331	75.0	387.04

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 18,122百万円 28年12月期 17,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.50		12.50	25.00
29年12月期		13.00			
29年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,830	9.4	4,500	23.5	2,735	23.8	61.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ワイ・ディ・シー 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	47,664,000 株	28年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	2,958,872 株	28年12月期	2,958,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	44,705,128 株	28年12月期2Q	44,705,166 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,265百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,912百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,487百万円（同31.7%増）となりました。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社は、新規に獲得した小売業、新聞社、及び物流会社の大型プロジェクトの売上が伸びたほか、首都圏の複数の銀行向け渉外・融資支援システム「金融クラウド」の開発やFX会社の取引システムの更改プロジェクトを進めました。他方、前年同期において売上の大きかったプロジェクトの開発が完了したことにより、前年同期比で売上高・営業利益とも減少しました。

FutureOne株式会社は、前年同期に比べ多くの中堅企業顧客のプロジェクトを受注して開発を進めたことに加え、自社製のパッケージソフトの外部パートナーへのライセンス販売も増加したことから売上高・営業利益とも前年同期比で大幅に改善しました。

この結果、本セグメントの売上高は14,288百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2,050百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

② ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、プライベートブランドのアウトドア用品やトレーニング用品を中心として売上高は前年同期比で13.8%増加しましたが、粗利率の低下や輸送費等の増加により、営業利益は減少しました。

東京カレンダー株式会社は、自社制作の動画コンテンツに注力した効果が現れ、6月の月間ページビューが昨年末の3,000万から4,000万に拡大し、ウェブ広告の売上が増加しました。また、雑誌の販売も第2四半期に好調であったこともあり、前年同期比で売上が35.6%増加し、赤字幅が縮小しました。

コードキャンプ株式会社は、オンラインプログラミング講座の売上の継続的な拡大や転職希望者のためのエンジニア養成・就職紹介プログラムが売上への貢献したことにより前年同期比で売上高が41.1%増加しましたが、人員採用や広告宣伝費などの先行投資により、営業赤字が継続しております。

この結果、本セグメントの売上高は3,088百万円（前年同期比18.7%増）、営業損失は175百万円（前年同期は152百万円の損失）となりました。

注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載していません。

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。なお、前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日の第1四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,815	8,989,879
受取手形及び売掛金	4,242,997	4,746,837
有価証券	1,800	1,800
商品及び製品	796,354	855,017
仕掛品	59,435	311,007
繰延税金資産	197,714	241,657
未収入金	1,549,740	1,461,624
その他	554,818	1,211,499
貸倒引当金	△5,022	△5,018
流動資産合計	19,159,655	17,814,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	855,840	1,034,928
減価償却累計額	△674,904	△804,182
建物及び構築物（純額）	180,935	230,745
土地	5,430	5,430
その他	1,840,179	2,460,481
減価償却累計額	△1,618,314	△1,744,582
その他（純額）	221,864	715,898
有形固定資産合計	408,230	952,074
無形固定資産		
のれん	350,312	1,565,961
ソフトウェア	333,201	838,265
その他	18,855	17,858
無形固定資産合計	702,369	2,422,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,923	1,706,996
敷金及び保証金	1,168,231	1,204,322
繰延税金資産	191,330	141,721
その他	89,011	109,239
貸倒引当金	△64,950	△61,422
投資その他の資産合計	2,793,545	3,100,856
固定資産合計	3,904,145	6,475,016
資産合計	23,063,800	24,289,321

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	866,932	679,207
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	795,562	1,417,545
未払法人税等	883,527	288,208
賞与引当金	197,318	185,431
品質保証引当金	90,593	39,960
プロジェクト損失引当金	1,863	7,600
資産除去債務	35,763	—
その他	1,586,389	1,926,719
流動負債合計	4,457,951	4,550,673
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,013,000
資産除去債務	259,509	298,226
その他	15,097	16,420
固定負債合計	1,274,607	1,327,647
負債合計	5,732,558	5,878,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	14,802,799	15,731,100
自己株式	△1,499,494	△1,499,494
株主資本合計	17,232,883	18,161,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,691	50,159
繰延ヘッジ損益	402	87
為替換算調整勘定	5,798	△89,205
その他の包括利益累計額合計	69,892	△38,958
非支配株主持分	28,466	288,775
純資産合計	17,331,242	18,411,001
負債純資産合計	23,063,800	24,289,321

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
売上高	17,225,656	17,265,055
売上原価	10,501,832	10,239,028
売上総利益	6,723,824	7,026,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,385	221,696
給料及び賞与	2,043,355	1,906,975
研修費	162,462	193,735
研究開発費	120,675	170,837
減価償却費	37,112	33,288
採用費	145,723	188,922
その他	2,084,688	2,398,091
販売費及び一般管理費合計	4,786,402	5,113,547
営業利益	1,937,421	1,912,478
営業外収益		
受取利息	1,355	605
受取配当金	31,873	57,754
為替差益		133,099
持分法による投資利益	57,224	52,318
その他	11,984	7,110
営業外収益合計	102,438	250,888
営業外費用		
支払利息	3,709	3,312
為替差損	136,020	-
営業外費用合計	139,729	3,312
経常利益	1,900,130	2,160,055
特別利益		
投資有価証券売却益	-	76,710
特別利益合計	-	76,710
特別損失		
持分変動損失	1,270	-
投資有価証券評価損	18,885	-
関係会社株式売却損	808	-
特別損失合計	20,963	-
税金等調整前四半期純利益	1,879,166	2,236,765
法人税等	754,852	736,113
四半期純利益	1,124,314	1,500,652
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129,243	1,487,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,928	13,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,456	△18,166
繰延ヘッジ損益	△1,753	△11
為替換算調整勘定	114,116	△94,927
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	4,282
その他の包括利益合計	96,510	△108,822
四半期包括利益	1,220,825	1,391,829
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229,157	1,378,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,332	13,566

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,879,166	2,236,765
減価償却費	201,301	254,605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	643	△10,271
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,423	△11,887
品質保証引当金の増減額（△は減少）	7,105	△50,633
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	-	5,737
受取利息及び受取配当金	△33,228	△58,359
支払利息	3,709	3,312
持分法による投資損益（△は益）	△57,224	△52,318
持分変動損益（△は益）	1,270	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△76,710
投資有価証券評価損益（△は益）	18,885	-
関係会社株式売却損益（△は益）	808	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,130,070	209,787
たな卸資産の増減額（△は増加）	△158,279	△31,067
仕入債務の増減額（△は減少）	△103,602	△433,782
その他	132,654	△368,794
小計	2,984,857	1,616,382
利息及び配当金の受取額	33,230	78,134
利息の支払額	△3,709	△3,321
法人税等の支払額	△1,238,116	△1,283,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776,262	407,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,508	△308,509
無形固定資産の取得による支出	△19,657	△423,274
資産除去債務の履行による支出	△3,891	△35,536
投資有価証券の取得による支出	-	△299,900
投資有価証券の売却による収入	100,000	91,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,681,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,770	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,703	△19,515
敷金及び保証金の回収による収入	376	106,825
その他	2,400	3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,755	△2,566,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△66	-
配当金の支払額	△603,050	△558,771
非支配株主への配当金の支払額	△61,922	△49,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,039	△609,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,285	△3,856
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,053,182	△2,771,936
現金及び現金同等物の期首残高	9,757,026	11,761,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,810,208	8,989,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 財務諸表 計上額 （注3）
	ITコンサルティング&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	12,355,259	2,601,582	2,268,814	17,225,656	—	17,225,656	—	17,225,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98,426	157	3,634	102,218	—	102,218	△102,218	—
計	12,453,685	2,601,739	2,272,449	17,327,874	—	17,327,874	△102,218	17,225,656
セグメント利益又は損失(△)	2,001,213	△152,976	23,722	1,871,959	△11,446	1,860,512	76,908	1,937,421

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 財務諸表 計上額 （注3）
	ITコンサルティング&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,189,580	3,075,474	17,265,055	—	17,265,055	—	17,265,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98,511	12,836	111,348	—	111,348	△111,348	—
計	14,288,092	3,088,311	17,376,403	—	17,376,403	△111,348	17,265,055
セグメント利益又は損失(△)	2,050,155	△175,349	1,874,805	△29,664	1,845,140	67,337	1,912,478

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

① 平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、前第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・ディ・シーを連結子会社としたことを契機として、前期に導入した持株会社制のメリットを生かし、IT関連の事業子会社間の連携を強化するために、管理体制を見直したことから、従来の「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービ

ス事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「ITコンサルティング&サービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- ② 当社グループは、平成28年9月7日付けで「企業活性化事業」を構成しておりました株式会社魚栄商店の全株式を売却したことにより、第1四半期連結累計期間より、「企業活性化事業」を報告セグメントより除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ワイ・ディ・シーの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間末においては831,841千円であります。

「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントにおいて、マッチアラム株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間末においては518,466千円であります。

3. 補足情報

受注の状況

（単位：千円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング&サービス事業	11,815,229	7,537,306	15,126,496	10,868,882
ニューメディア&ウェブサービス事業	321,216	133,652	560,020	279,298
合計	12,136,445	7,670,958	15,686,516	11,148,180

（注）受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。